



平成 24 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 24 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504 - 4205
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 22 日

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	12,538,618	6.3	531,388	25.9	67,734	12.3
23 年 3 月期	13,375,468	8.3	422,207	11.2	77,276	10.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	3,386 70		5.4	0.6	4.2
23 年 3 月期	3,863 81		6.5	0.4	3.2

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	93,688,672	1,292,077	1.4	64,603 86
23 年 3 月期	96,786,765	1,207,690	1.2	60,384 51

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 1,292,077 百万円 23 年 3 月期 1,207,690 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	4,192,768	3,391,113	19,599	1,224,924
23 年 3 月期	4,394,912	4,171,012	17,785	2,046,178

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	11,740,000	6.4	470,000	11.6	90,000	32.9	円 銭 4,500 00

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期	20,000,000株	23年3月期	20,000,000株
----------	--------	-------------	--------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成 25 年 3 月期の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	22
(金銭の信託関係)	24
(退職給付関係)	25
(1 株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、東日本大震災の影響がありましたが、新契約システムの全国展開に伴う営業生産性の向上や、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険 212 万 3 千件、金額 6 兆 2,155 億円、個人年金保険 21 万件、金額 7,219 億円の新たな契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入 6 兆 8,564 億円、資産運用収益 1 兆 6,317 億円、その他経常収益 4 兆 503 億円を合計した結果、12 兆 5,386 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 11 兆 3,384 億円、資産運用費用 630 億円、事業費 5,160 億円等を合計した結果、12 兆 72 億円となりました。この結果、経常利益は、5,313 億円となりました。

当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しの影響もありましたが、経常利益から、特別損失の価格変動準備金繰入額 485 億円等を差し引き、契約者配当準備金として 2,719 億円を繰り入れ、法人税等合計 1,412 億円を計上した結果、677 億円となり、基礎利益は、5,716 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は 93 兆 6,886 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 74 兆 5,871 億円、貸付金 13 兆 9,290 億円であります。

負債の部合計は 92 兆 3,965 億円となりました。このうち保険契約準備金は 88 兆 6,510 億円となっております。

純資産の部合計は 1 兆 2,920 億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は 571 億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率（平成 24 年 3 月 31 日から適用された基準に基づく数値）は 1,336.1%（前事業年度末は 1,153.9%）と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当事業年度末で 8 兆 836 億円（前事業年度末は 6 兆 9,056 億円）となりました。

2．会社の対処すべき課題

当社は、東日本大震災により被災されたお客さまへの的確な対応を進めるとともに、経営理念に掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

東日本大震災の対応につきましては、日本郵政グループ各社と連携し、全社を挙げて被災地の支援等に取り組んでまいります。特に、保険金の確実なお支払いは生命保険会社としての責務であることから、被災されたお客さまに確実に保険金をお支払いするための請求勧奨について、継続的に実施してまいります。

営業推進につきましては、新契約の一定の回復傾向は維持しているものの、保有契約及び保有資産の減少は続いているため、さらなる業績の回復に向けて、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携の下、お客さまニーズの変化に対応した商品・サービスの改善、営業活動に従事する人材の育成等に取り組んでまいります。具体的には、新契約システム及び契約者フォローアップ支援システムを活用した「はじめる、拡がる。新かんぽ営業宣言」の定着による営業活動量の増加・生産性向上に努めてまいります。さらに、「契約者フォローアップ活動」によりご訪問するお客さまの対象を段階的に拡大することで、お客さまとの接点の拡大を進めてまいります。

引受けから支払いまでのお客さまサービスにつきましては、正確で迅速かつお客さまにとって使いやすいサービスの提供を目指し、全ての事務運営の基盤となる事務・システム改革を推進いたします。これらの改革の一環として、代表執行役会長を本部長とする業務改革推進本部を設置し、業務部門とシステム部門の役割・責任の明確化などによるシステム開発管理態勢の強化、保険金等支払管理態勢の強化、これら業務に関する監査能力の向上による内部監査態勢の強化などに取り組んでまいります。特に、保険金等の支払管理におきましては、システム化及び人的査定態勢強化による査定品質の向上並びに事務の標準化を図るために、次期支払事務導入に向けて取り組んでまいります。また、当社のシステム子会社であるかんぼシステムソリューションズ株式会社と協業し、人材確保、育成、内製化を推進しつつ、開発品質・生産性の一層の向上を図ります。

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金等の支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築することにより、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、適切なリスク管理の下で、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用拡大にも取り組んでまいります。

お客さまからの信頼の基盤となる内部管理態勢につきましては、不祥事件の再発防止に向けて、引き続き業務改善計画を着実に実施するほか、社員への教育等を通して、適正募集や顧客情報管理の徹底に努めてまいります。また、お客さまの利便性の向上と防犯上の観点から、保険金等のお支払いは、金融機関口座への振込みとさせていただくことを原則とするなど、キャッシュレス化を推進いたします。

なお、平成 24 年 4 月 27 日に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立いたしました。当社といいたしましても、郵政グループの一員として、適切に対応してまいります。

当社は、以上の取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えする企業となることを目指してまいります。

3．平成 25 年 3 月期の見通し

平成 25 年 3 月期の業績見通しにつきましては、経常収益 11 兆 7,400 億円、経常利益 4,700 億円、当期純利益 900 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,046,178	1,224,924
現金	5,417	5,514
預貯金	2,040,760	1,219,410
コールローン	595,689	597,714
債券貸借取引支払保証金	1,266,649	1,972,888
買入金銭債権	40,698	14,591
金銭の信託	225,365	242,747
有価証券	77,173,062	74,587,160
国債	64,103,036	59,962,157
地方債	6,255,799	7,777,903
社債	6,090,524	6,227,510
株式	-	984
外国証券	723,702	618,605
貸付金	14,547,498	13,929,040
保険約款貸付	10,060	20,993
一般貸付	461,098	578,602
機構貸付	14,076,339	13,329,443
有形固定資産	89,812	85,832
土地	40,726	40,726
建物	34,028	33,302
リース資産	1,052	1,063
建設仮勘定	31	10
その他の有形固定資産	13,973	10,730
無形固定資産	95,974	102,155
ソフトウェア	95,951	102,128
その他の無形固定資産	22	27
代理店貸	127,916	115,185
その他資産	269,188	447,715
未収金	48,062	88,884
前払費用	549	594
未収収益	215,776	351,417
預託金	1,344	1,660
仮払金	1,846	3,415
その他の資産	1,609	1,742
繰延税金資産	309,781	369,795
貸倒引当金	1,050	1,079
資産の部合計	96,786,765	93,688,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	92,817,891	88,651,016
支払備金	1,020,922	995,735
責任準備金	89,164,763	85,143,840
契約者配当準備金	2,632,205	2,511,441
再保険借	222	266
その他負債	2,293,130	3,230,062
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	2,442,224
未払法人税等	18,876	23,461
未払金	635,443	602,443
未払費用	12,129	11,267
前受収益	0	0
預り金	13,501	12,293
機構預り金	121,910	104,224
金融派生商品	1,379	658
リース債務	1,105	1,116
資産除去債務	15	15
仮受金	10,280	31,907
その他の負債	876	451
保険金等支払引当金	2,303	-
退職給付引当金	55,721	56,870
役員退職慰労引当金	131	162
特別法上の準備金	409,674	458,215
価格変動準備金	409,674	458,215
負債の部合計	95,579,075	92,396,595
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	186,466	234,881
利益準備金	5,422	9,285
その他利益剰余金	181,044	225,596
繰越利益剰余金	181,044	225,596
株主資本合計	1,186,511	1,234,926
その他有価証券評価差額金	21,179	57,151
評価・換算差額等合計	21,179	57,151
純資産の部合計	1,207,690	1,292,077
負債及び純資産の部合計	96,786,765	93,688,672

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	13,375,468	12,538,618
保険料等収入	7,342,346	6,856,486
保険料	7,342,346	6,856,486
資産運用収益	1,662,800	1,631,764
利息及び配当金等収入	1,579,689	1,541,132
預貯金利息	710	580
有価証券利息・配当金	1,179,452	1,191,184
貸付金利息	7,787	9,519
機構貸付金利息	389,279	337,466
その他利息配当金	2,459	2,381
金銭の信託運用益	15,714	-
有価証券売却益	66,968	90,324
有価証券償還益	54	55
その他運用収益	373	252
その他経常収益	4,370,320	4,050,367
支払備金戻入額	110,871	25,187
責任準備金戻入額	4,252,336	4,020,923
保険金等支払引当金戻入額	4,610	2,303
その他の経常収益	2,502	1,953
経常費用	12,953,261	12,007,229
保険金等支払金	12,274,910	11,338,440
保険金	12,061,934	10,997,839
年金	84,051	138,502
給付金	13,415	19,842
解約返戻金	60,825	102,919
その他返戻金	54,684	79,336
責任準備金等繰入額	17,765	13,328
契約者配当金積立利息繰入額	17,765	13,328
資産運用費用	47,299	63,040
支払利息	2,040	1,964
金銭の信託運用損	-	26,298
有価証券売却損	24,965	30,200
有価証券評価損	16,970	-
有価証券償還損	78	77
金融派生商品費用	178	331
為替差損	2,035	3,131
貸倒引当金繰入額	19	23
その他運用費用	1,010	1,013
事業費	535,591	516,039
その他経常費用	77,694	76,380
税金	38,591	37,922
減価償却費	36,786	37,062
退職給付引当金繰入額	1,461	1,099
役員退職慰労引当金繰入額	35	31
その他の経常費用	819	265
経常利益	422,207	531,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	11,747	-
特別法上の準備金戻入額	11,734	-
価格変動準備金戻入額	11,734	-
その他特別利益	13	-
特別損失	221	50,481
固定資産等処分損	177	1,780
特別法上の準備金繰入額	-	48,541
価格変動準備金繰入額	-	48,541
災害による損失	26	158
その他特別損失	16	-
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
税引前当期純利益	121,811	208,944
法人税及び住民税	150,494	214,800
法人税等調整額	105,959	73,589
法人税等合計	44,535	141,210
当期純利益	77,276	67,734

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,044	405,044
当期末残高	405,044	405,044
其他資本剰余金		
当期首残高	95,000	95,000
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
当期首残高	500,044	500,044
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,915	5,422
当期変動額		
剰余金の配当	3,506	3,863
当期変動額合計	3,506	3,863
当期末残高	5,422	9,285
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	124,806	181,044
当期変動額		
剰余金の配当	21,037	23,182
当期純利益	77,276	67,734
当期変動額合計	56,238	44,551
当期末残高	181,044	225,596
利益剰余金合計		
当期首残高	126,722	186,466
当期変動額		
剰余金の配当	17,531	19,319
当期純利益	77,276	67,734
当期変動額合計	59,744	48,415
当期末残高	186,466	234,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,126,766	1,186,511
当期変動額		
剰余金の配当	17,531	19,319
当期純利益	77,276	67,734
当期変動額合計	59,744	48,415
当期末残高	1,186,511	1,234,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,599	21,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,420	35,971
当期変動額合計	21,420	35,971
当期末残高	21,179	57,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,599	21,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,420	35,971
当期変動額合計	21,420	35,971
当期末残高	21,179	57,151
純資産合計		
当期首残高	1,169,366	1,207,690
当期変動額		
剰余金の配当	17,531	19,319
当期純利益	77,276	67,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,420	35,971
当期変動額合計	38,323	84,387
当期末残高	1,207,690	1,292,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,811	208,944
減価償却費	36,786	37,062
支払備金の増減額 (は減少)	110,871	25,187
責任準備金の増減額 (は減少)	4,252,336	4,020,923
契約者配当準備金積立利息繰入額	17,765	13,328
契約者配当準備金繰入額	311,922	271,963
貸倒引当金の増減額 (は減少)	148	29
保険金等支払引当金の増減額 (は減少)	4,610	2,303
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,573	1,148
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	35	31
価格変動準備金の増減額 (は減少)	11,734	48,541
利息及び配当金等収入	1,579,689	1,541,132
金銭の信託の運用損益関係 (は益)	15,714	26,298
有価証券関係損益 (は益)	25,008	60,102
支払利息	2,040	1,964
金融派生商品損益 (は益)	178	331
為替差損益 (は益)	2,035	3,131
有形固定資産関係損益 (は益)	177	362
災害損失	26	158
代理店貸の純増減額 (は増加)	16,409	12,731
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は増加)	32,591	43,262
再保険借の純増減額 (は減少)	30	44
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は減少)	42,661	22,291
その他	76	1,529
小計	5,597,078	5,087,602
利息及び配当金等の受取額	1,696,481	1,470,434
利息の支払額	2,041	1,978
契約者配当金の支払額	374,860	405,549
法人税等の支払額	117,413	168,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394,912	4,192,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	31,157,189	30,579,814
コールローンの償還による収入	30,915,389	30,577,789
買入金銭債権の取得による支出	62,296	123,493
買入金銭債権の売却・償還による収入	29,997	149,993
金銭の信託の増加による支出	123,700	40,000
金銭の信託の減少による収入	64,476	37
有価証券の取得による支出	10,694,031	11,307,874
有価証券の売却・償還による収入	13,649,563	13,482,337
貸付けによる支出	2,350,817	2,068,102
貸付金の回収による収入	4,063,828	2,699,968
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (　は減少)	18,527	258,374
その他	113,553	383,480
資産運用活動計	4,203,140	3,432,696
(営業活動及び資産運用活動計)	191,771	760,071
有形固定資産の取得による支出	3,471	5,499
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	37,440	36,084
子会社株式の取得による支出	-	984
その他	8,780	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,171,012	3,391,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	254	280
配当金の支払額	17,531	19,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,785	19,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	241,685	821,254
現金及び現金同等物期首残高	2,287,864	2,046,178
現金及び現金同等物期末残高	2,046,178	1,224,924

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) ...移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。) ...移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。) ...移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 ...移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 有形固定資産の減価償却は、建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により、建物付属設備、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物、建物付属設備及び構築物 2～60年 その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。</p>

	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>						
7 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。 また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">（ヘッジ手段）</td> <td>（ヘッジ対象）</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）	為替予約	外貨建債券	金利スワップ	貸付金
（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）						
為替予約	外貨建債券						
金利スワップ	貸付金						
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。						
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、166,636 百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>						

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準適用指針第 24 号)を適用しております。 なお、当事業年度より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1) 損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしておりますが、前事業年度については、遡及処理を行っておりません。 (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p>
<p>(期末日が支払期日である貸付金の会計処理) 期末日が支払期日である機構貸付の元本 653,809 百万円及び利息 143,923 百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成 24 年 4 月 2 日(月)を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた 17,364 百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)												
<p>1 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、304,280 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 306,521 百万円であります。</p> <p>2 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、4,069,804 百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,022,693 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 2,135,702 百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当事業年度末に処分をせず所有している有価証券の時価は、1,972,786 百万円あります。</p> <p>3 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、24,812,291 百万円、時価は 25,990,069 百万円あります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額は 57,763 百万円あります。</p> <p>5 関係会社に対する金銭債権の総額は 317 百万円、金銭債務の総額は 127,957 百万円あります。</p> <p>6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"><tr><td>当事業年度期首現在高</td><td style="text-align: right;">2,632,205 百万円</td></tr><tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td style="text-align: right;">405,549 百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">13,328 百万円</td></tr><tr><td>年金買増しによる減少</td><td style="text-align: right;">505 百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td style="text-align: right;">271,963 百万円</td></tr><tr><td>当事業年度末現在高</td><td style="text-align: right;">2,511,441 百万円</td></tr></table> <p>7 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 9,542 百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>8 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 71,042,150 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,674,473 百万円、価格変動準備金 437,490 百万円を積み立てております。</p> <p>9 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	当事業年度期首現在高	2,632,205 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	405,549 百万円	利息による増加等	13,328 百万円	年金買増しによる減少	505 百万円	契約者配当準備金繰入額	271,963 百万円	当事業年度末現在高	2,511,441 百万円
当事業年度期首現在高	2,632,205 百万円											
当事業年度契約者配当金支払額	405,549 百万円											
利息による増加等	13,328 百万円											
年金買増しによる減少	505 百万円											
契約者配当準備金繰入額	271,963 百万円											
当事業年度末現在高	2,511,441 百万円											

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との取引による費用の総額は 7,504 百万円であります。
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 67,793 百万円、外国証券 22,530 百万円であります。
3	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 159 百万円、外国証券 30,040 百万円であります。
4	金銭の信託運用損には、評価損が 22,938 百万円含まれております。
5	保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 3,292,716 百万円含まれております。
6	保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 10,976,623 百万円含まれております。
7	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 259,545 百万円を繰り入れております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	-	-	20,000	

2 . 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 24 日 取締役会	普通株式	19,319	965.95	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 5 月 25 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,224,924 百万円
現金及び現金同等物	1,224,924 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

責任準備金	270,501	百万円
支払備金	48,270	
価格変動準備金	45,025	
退職給付引当金	17,814	
その他有価証券評価差額金	11,456	
その他	16,467	
小計	409,536	
評価性引当額	2,016	
繰延税金資産合計	407,520	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	37,053	百万円
その他	670	
繰延税金負債合計	37,724	百万円

2 . 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 33.33%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 30.78%となりました。この変更により、当事業年度末における繰延税金資産は 59,553 百万円減少し、法人税等調整額は 63,885 百万円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを行って為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

() 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

() 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

() デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量について

は、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,224,924	1,224,924	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	895,400	895,400	-
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	-
買入金銭債権	14,591	14,591	-
その他有価証券	14,591	14,591	-
金銭の信託	242,747	242,747	-
その他の金銭の信託	242,747	242,747	-
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	-
貸付金(1)	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	-
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,830,304	96,250,689	4,420,385
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	2,442,224	-
負債計	2,442,224	2,442,224	-
デリバティブ取引(2)	(658)	(658)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	-
デリバティブ取引計	(658)	(658)	-

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当事業年度末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。

(2) 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	895,400	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	13,900
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
其他有価証券のうち 満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734

(注3) 債券貸借受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	-	-	-	-	-
負債計	2,442,224	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	外国証券	98,000	98,794	794
	その他	-	-	-
	小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	814,957	806,369	8,587
	地方債	330,276	329,184	1,092
	社債	129,873	129,450	423
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,275,107	1,265,004	10,103
合計		44,444,928	46,533,803	2,088,875

3. 責任準備金対応債券(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	社債	578,561	591,824	13,263
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	6,059	6,054	5
	地方債	22,589	22,445	143
	社債	5,006	4,999	6
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	33,655	33,499	155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

4. 子会社株式及び関連会社株式（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	984
合計	984

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

5. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	国債	875,910	878,327	2,416
	地方債	471,914	473,467	1,552
	社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	外国証券	175,157	193,200	18,042
	その他()	13,900	14,591	691
	小計	4,578,040	4,688,513	110,472
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	公社債	350,571	327,629	22,942
	国債	25,000	25,000	0
	地方債	39,214	39,199	14
	社債	286,357	263,429	22,927
	外国証券	192,072	187,405	4,667
	その他()	895,400	895,400	-
	小計	1,438,044	1,410,434	27,609
合計	6,016,084	6,098,948	82,863	

()その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	2,195,859	61,142	-
社債	268,334	2,964	-
合計	2,464,193	64,107	-

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	153,353	3,686	159
国債	31,374	1,216	-
社債	121,978	2,470	159
外国証券	225,646	22,530	30,040
合計	378,999	26,217	30,200

(金銭の信託関係)

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	242,861	242,747	114	9,257	9,372

(注) その他の金銭の信託について22,938百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	53,799 百万円
未積立退職給付債務	53,799 百万円
未認識数理計算上の差異	3,070 百万円
貸借対照表計上額純額	56,870 百万円
退職給付引当金	56,870 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
勤務費用	3,201 百万円
利息費用	899 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	212 百万円
退職給付費用	3,888 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	64,603 円 86 銭
1株当たり当期純利益金額	3,386 円 70 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。